



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 小池酸素工業株式会社

コード番号 6137 URL <http://www.koikeox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼管理部長 (氏名) 横田 修 TEL 03-3624-3111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	26,417	△7.6	961	7.7	786	△19.0	333	△40.1
22年3月期第3四半期	28,575	△30.6	892	△75.6	970	△73.0	557	△73.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	7.96	—
22年3月期第3四半期	13.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	47,730	21,503	42.4	483.24
22年3月期	48,855	21,843	42.2	492.72

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 20,240百万円 22年3月期 20,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	6.00	6.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

23年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 2円00銭

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	△2.4	1,500	25.6	1,200	△5.9	1,000	16.7	23.87

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 45,229,332株 22年3月期 45,229,332株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 3,345,529株 22年3月期 3,341,824株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 41,885,745株 22年3月期3Q 41,911,568株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢や所得環境の低迷、円高基調の継続による輸出の減少など、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要先である鉄鋼、造船、産業機械、建設機械などの各業界においては、一部に輸出と生産の増加が見られましたが、先行き不透明な景気の影響を受け、設備投資は引き続き低迷しました。

このような状況のもと、当社グループは販売活動の強化、新技術・新製品の開発、生産効率の向上、原価低減や経費削減に積極的に取り組みましたが、円高による競争力の低下もあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は264億17百万円（前年同期比7.6%減）、経常利益は7億86百万円（同19.0%減）、四半期純利益は3億33百万円（同40.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

機械装置

機械装置部門においては、4月に東京で開催された国際ウエルディングショーに新型プラズマ電源「スーパー400A-Ⅲ」を搭載したプラズマ切断機「アルファテック3000」を出展し、10月に大手造船所に1号機を納入するとともに、新製品として、国内造船向け新型形鋼切断ロボットシステムの1号機を9月に納入しました。また、歩留向上システムを組み込んだ「INTEGRAPH-Ⅱ」の提案は、スクラップ価格が低迷するなか引合いを増加させ、特に、ステンレス業界においては、生産効率の向上や短納期対応が可能なストッカー付ロスナイファクトリーシステムが大きな関心を集めました。さらに、精密切断を対象とした新市場向けに提案したウォータージェット切断機「K O I K E J E T」は、良質な切断と粉塵などの環境問題の解決が可能なことから、原子力や航空機関連事業から多数の引合いを得、営業活動を展開しました。

溶接関連では、当社が特許を保有するタンク製造時の溶接補正機能付き「アンチドリフト」の販売活動を原子力関係などの大型設備向けに強化しました。

海外においては、4月にアジア代理店会を開催するとともに、各海外現地法人のコスト・品質面での役割分担を明確にし、海外市場での価格競争に打ち勝つ販売体制を整備しました。5月の北京エッセンショーでは、最新鋭の切断・溶接技術製品を出展し、多くの引合いを得て受注に結びつけました。また、11月にタイで開催されたメタレックスショーに価格競争力を重視した普及型標準機・ポータブルタイプのNC機を出展して受注に結びつけ、アジア市場での販売拡大を図りました。

生産面においては、世界市場を視野に入れた新機能・普及価格製品の開発に向けて、コイケヨーロッパB.V.、コイケアロンソン(株)など海外子会社との技術交流の活性化を図りました。また、土気新工場（千葉県千葉市）での生産を本格化させ、納期短縮、在庫圧縮と大幅なコストダウンを目指して機種毎の生産ラインの効率化に取り組みましたが、景気の低迷や円高の進行による受注の伸び悩みからその効果は限定的なものとなりました。

その結果、売上高は101億44百万円（前年同期比23.6%減）、セグメント利益は4億54百万円となりました。

高圧ガス

工業用ガスにおいては、主要事業所にガス選任者を置き、積極的に顧客の開拓に取り組みました。特に、ステンレスやアルミ溶接向けに「スーパーシールド」（高品質溶接用混合ガス）を拡販するとともに、ガスアプリケーションとしてプラズマ切断機用ガス昇圧ユニットの販売を開始しました。また、兵庫工場では混合ガス充填設備の増設を行い、西日本地区での供給安定化を図りました。さらに、茨城県に新充填会社を設立し、新規顧客開拓の体制を整えました。

医療分野においては、「KM-X」（国内最軽量酸素濃縮器）の3リットルタイプを発売し、レンタルを強化するとともに、院内機器の主力製品である「ヨックスディスポ」用吸引ライナーの拡販強化を行いました。

その結果、売上高は106億99百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は6億83百万円となりました。

溶接機材

溶接機材においては、鉄鋼・石炭の高騰により溶接材料メーカー各社が2度の価格改定を行ったため、当社の販売先への価格改定とともに、値上げ前需要にも対応しました。

溶接機器においては、需要の喚起を目的とし国際ウエルディングショーに新製品・新商品を出展、また、全国各地で展示会、溶接施工相談会を開催し、溶接機をはじめ取扱製品のPRと拡販を図りました。さらに、6月から9月に実施したアポロセフティーアップキャンペーンでは、「安全」をキーワードとして拡販を行うとともに、7月、8月にサマーキャンペーンを実施し、販売店との同行PRによりガス逆火防止器などの拡販を行いました。11月からはアタックキャンペーン2010を実施し、溶接機、新型マグネット機器、新型液晶溶接面、ホース用継手、省エネ商品など、新商品を中心にユーザーへ販売店と同行訪問し、販売促進活動の全国展開を開始しました。さらに、乾式安全器、新型バッテリーマグネット、溶断溶接用ホース、仮設分岐ヘッダーを実演車に搭載し、西日本地区の造船所を訪問し販売促進を行いました。

その結果、売上高は47億80百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は1億20百万円となりました。

その他

ガス機器においては、中国の設備投資が旺盛であり、新規開発した普及型排ガス処理装置「OCSE RD」を5月に上海で開催された国際太陽光展示会にてパネル展示するなど、積極的に営業活動を実施して、大きな成果をあげました。また、国内においては、研究所からヘリウム液化装置を1台受注しました。

その結果、売上高は7億92百万円（前年同期53.9%増）、セグメント利益は1億76百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、セグメント売上高の前年同期比は前年同期実績を組替比較し参考値として記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**①資産、負債及び純資産の状況**

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、477億30百万円であり、前連結会計年度末に比べ11億24百万円減少しました。

流動資産合計は271億97百万円で、前連結会計年度末に比べ9億55百万円減少しました。これは主に法人税等が還付されたことなどによる未収入金の減少4億71百万円と、有形固定資産の取得、社債の償還、長期借入金の返済などによる現金及び預金の減少7億69百万円によるものです。

固定資産合計は205億33百万円で、前連結会計年度末に比べ1億69百万円減少しました。これは主に保有株式の時価の下落等による投資有価証券の減少2億83百万円によるものです。

流動負債合計は187億50百万円で、前連結会計年度末に比べ10億64百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金の増加7億65百万円と、当社が千葉県市川市に所有する工場その他の資産に係る収用補償金13億70百万円を仮受金計上したのにつき、物件引渡時期の延長に伴い流動負債から固定負債に振替えたことによるものです。

固定負債合計は74億77百万円で、前連結会計年度末に比べ2億79百万円減少しました。これは主に長期借入金の返済と社債の償還等による減少10億57百万円と、上記記載の収用仮受金の振替に伴う増加によるものです。

純資産合計は215億3百万円で、前連結会計年度末に比べ3億40百万円減少しました。これは主に配当金の支払2億51百万円と保有株式の時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少1億67百万円、為替相場の変動に伴う為替換算調整勘定の減少3億13百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に税金等調整前四半期純利益の計上と仕入債務の増加による増加要因と、新工場の建設のための投資活動、長期借入金の返済および社債の償還などの財務活動による減少要因により、前連結会計年度末に比べ、9億58百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主として税金等調整前四半期純利益の計上と、仕入債務の増加、法人税等の還付により、営業活動の結果得られた資金は16億41百万円（前年同期は11億34百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主として高圧ガス部門のガス供給設備の更新、機械装置部門の新工場への移転のための設備投資などにより、投資活動の結果使用した資金は12億72百万円（前年同期は6億94百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主として配当金の支払と長期借入金の返済、社債の償還による支出により、財務活動の結果使用した資金は12億4百万円（前年同期は18億14百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月5日に公表しました連結予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③経過勘定科目の算定方法

損益に与える影響が僅少であると判断できるものについては、合理的な算定方法による概算額を計上しております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、課税所得の計算上加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末以降に経営環境等、及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用したタックス・プランニングを利用しております。

なお、重要性の乏しい一部の連結子会社は、四半期財務諸表における税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に、前事業年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて算出する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ0百万円、0百万円及び2百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8百万円であります。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、一部の連結子会社で採用していた棚卸資産の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ9百万円、税金等調整前四半期純利益は178百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,942	6,712
受取手形及び売掛金	12,440	12,540
有価証券	74	75
商品及び製品	4,595	4,494
仕掛品	1,760	1,275
原材料及び貯蔵品	1,573	1,632
その他	1,125	1,726
貸倒引当金	△315	△304
流動資産合計	27,197	28,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,475	3,722
機械装置及び運搬具(純額)	1,655	1,530
工具、器具及び備品(純額)	551	661
土地	9,496	9,530
リース資産(純額)	712	594
建設仮勘定	622	311
有形固定資産合計	16,514	16,351
無形固定資産		
のれん	248	330
リース資産	13	14
その他	351	305
無形固定資産合計	613	651
投資その他の資産	3,405	3,700
固定資産合計	20,533	20,702
資産合計	47,730	48,855

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,607	8,841
短期借入金	3,722	3,365
1年内返済予定の長期借入金	1,045	1,163
1年内償還予定の社債	660	480
未払法人税等	117	127
賞与引当金	183	392
役員賞与引当金	33	52
受注損失引当金	3	—
製品保証引当金	10	7
その他	3,365	5,383
流動負債合計	18,750	19,814
固定負債		
社債	390	870
長期借入金	1,095	1,673
退職給付引当金	303	323
役員退職慰労引当金	176	157
資産除去債務	8	—
その他	5,502	4,173
固定負債合計	7,477	7,197
負債合計	26,227	27,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,357	2,357
利益剰余金	15,665	15,579
自己株式	△819	△818
株主資本合計	21,232	21,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	394	562
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	△132	△129
為替換算調整勘定	△1,254	△941
評価・換算差額等合計	△991	△508
少数株主持分	1,262	1,204
純資産合計	21,503	21,843
負債純資産合計	47,730	48,855

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	28,575	26,417
売上原価	20,818	18,972
売上総利益	7,756	7,445
販売費及び一般管理費	6,863	6,484
営業利益	892	961
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	49	54
受取賃貸料	67	65
為替差益	85	—
物品売却益	16	22
その他	27	54
営業外収益合計	258	209
営業外費用		
支払利息	109	90
賃貸費用	45	52
為替差損	—	206
その他	25	35
営業外費用合計	180	384
経常利益	970	786
特別利益		
固定資産売却益	127	24
投資有価証券売却益	—	6
貸倒引当金戻入額	27	9
収用補償金	105	—
退職給付制度改定益	—	24
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	—	169
その他	0	4
特別利益合計	259	239
特別損失		
固定資産除売却損	20	8
減損損失	23	8
ゴルフ会員権評価損	—	43
投資有価証券評価損	8	—
関係会社株式評価損	0	—
工場移転費用	119	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2
その他	8	0
特別損失合計	180	63
税金等調整前四半期純利益	1,050	962
法人税、住民税及び事業税	157	265
法人税等調整額	244	268
法人税等合計	401	534
少数株主損益調整前四半期純利益	—	427
少数株主利益	91	93
四半期純利益	557	333

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,050	962
収用補償金	△105	—
移転費用	119	—
減価償却費	795	888
減損損失	23	8
のれん償却額	104	106
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	33
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△17	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△329	△206
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△41	△18
受注損失引当金の増減額(△は減少)	15	3
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	49	△1
受取利息及び受取配当金	△62	△66
支払利息	109	90
投資有価証券評価損益(△は益)	8	—
関係会社株式評価損	0	—
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6
固定資産除売却損益(△は益)	△106	△15
ゴルフ会員権評価損	—	43
退職給付制度改定益	—	△24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	—	△169
売上債権の増減額(△は増加)	4,075	△349
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,312	△711
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,929	1,066
未払消費税等の増減額(△は減少)	98	△186
その他	△133	97
小計	2,060	1,552
利息及び配当金の受取額	60	66
利息の支払額	△103	△89
移転費用の支払額	△119	—
法人税等の支払額	△763	△274
法人税等の還付額	—	386
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,134	1,641

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△130	△403
定期預金の払戻による収入	268	214
有形固定資産の取得による支出	△2,067	△1,035
有形固定資産の売却による収入	59	67
無形固定資産の取得による支出	△34	△98
投資有価証券の取得による支出	△23	△29
投資有価証券の売却による収入	5	24
子会社株式の取得による支出	—	△30
収用仮受金の収入	2,625	—
貸付けによる支出	△20	△12
貸付金の回収による収入	27	24
その他	△14	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	694	△1,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△683	250
長期借入れによる収入	500	200
長期借入金の返済による支出	△785	△895
社債の償還による支出	△400	△300
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△314	△251
少数株主への配当金の支払額	△27	△15
その他	△100	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,814	△1,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△123
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15	△958
現金及び現金同等物の期首残高	5,839	6,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,855	5,608

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	機械装置 (百万円)	高圧ガス (百万円)	溶接機材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,388	10,644	4,542	28,575	—	28,575
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,388	10,644	4,542	28,575	—	28,575
営業利益又は営業損失(△)	764	207	△78	892	—	892

- (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製商品の系列及び市場の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品

事業区分	主要製商品
機械装置	中大型工作機、ガス自動切断機、ガス溶断器具、加熱プラズマ、溶接機械等
高圧ガス	酸素、窒素、溶解アセチレン、アルゴン等
溶接機材	溶接棒、電気溶接機、安全保護具等

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社は、中大型切断機・ガス自動切断機・ガス溶断器具・溶接機械等の製造・販売を行う機械装置部門と、各種工業用・医療用ガスの製造・仕入・販売を行う高圧ガス部門、溶接棒・電気溶接機・安全器具等の仕入・販売を行う溶接機材部門の3部門に事業を区分し、事業計画を立案し、業績評価や投資意思決定を行っております。

また、上記3部門ごとに営業本部を置き、各営業本部は取り扱う製商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械装置」「高圧ガス」及び「溶接機材」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,144	10,699	4,780	25,625	792	26,417	—	26,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,144	10,699	4,780	25,625	792	26,417	—	26,417
セグメント利益	454	683	120	1,257	176	1,433	△472	961

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃烧式排ガス処理装置、加熱プラズマ機器、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△472百万円には、セグメント間取引消去104百万円、のれんの償却額△106百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△666百万円、棚卸資産の調整額189百万円、その他の調整額6百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
機械装置 (百万円)	9,266	77.3
高压ガス (百万円)	278	102.6
報告セグメント計 (百万円)	9,545	77.9
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	9,545	77.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
機械装置	5,934	90.6	2,861	80.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 受注高及び受注残高につきましては、標準機・部品等の金額を含めておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
機械装置 (百万円)	10,144	76.4
高压ガス (百万円)	10,699	104.5
溶接機材 (百万円)	4,780	105.2
報告セグメント計 (百万円)	25,625	91.3
その他 (百万円)	792	153.9
合計 (百万円)	26,417	92.4

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しているため、前第3四半期連結累計期間分を組替比較し、前年同四半期比は参考値として記載しております。